

ポストコロナ時代の企業経営

第2回 DX(デジタル・トランスフォーメーション)とわが国企業の現状

1. DXとは

最近、よくDX (Digital Transformation、デジタル・トランスフォーメーション)という言葉を見たり、聞いたりします。デジタル・トランスフォーメーションだからDTではないのと思うのですがDXと書きます。英語圏では接頭辞Transを省略する際にXと表記することが多いためDXとなったとのこと。日本語に訳すとデジタル(Digital)・変化(Transformation)ですが、Transformationの意味は単なる変化(Change)ではなく、“劇的な変化” “一変”といった意味が込められていることを理解する必要があります。

DXの定義はさまざまに統一したものはありませんが、経済産業省が2018年に発表した「DX推進ガイドライン」の中で「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義しています。この定義がよく紹介されていますが、なかなか難しく理解しづらいですね。もう少し分かりやすく解説すると、

- ・最終ゴール(目的)・・・製品やサービス・業務のやり方・ビジネスモデルなどの変革により競争優位を確立→業績の拡大
- ・達成手段・・・デジタル技術(モバイルやIOT、AI、クラウド、5G・・・など)や、それらから生み出されるビッグデータの活用
- ・影響要因・・・押印や会議、業務、組織など何等疑問を持たなかった企業慣習や企業文化→変化の激しいデジタル時代に適応できる企業文化への変革

以上から、DXは単なるデジタル化とは異なり、新しいデジタル時代を生き抜く企業への変革活動であることがご理解いただけたと思います。

2. わが国のDX推進状況

それでは、わが国企業のDX推進状況はどうなっているのでしょうか。昨年の12月28日に経済産業省が発表した「DXレポート2」によると、DXを推進している企業は約5%程度、残り95%の企業はDXに全く取り組んでいないか、取り組み始めた段階であることが判明しました。

また、デル・テクノロジーズ社の「第2回 デジタル トランスフォーメーション(DX)

動向調査（従業員 1,000 人以上の大手企業 661 社、）」でも「DX が自社 DNA に組み込まれているデジタルリーダー」はたった 2.8%、その一步手前の段階である「成熟したデジタルプラン、投資、イノベーションを確立しているデジタル導入企業」は 5.9%、両者合せて 8.7%で、DX を推進していると言える企業は 1 割に満たないことが報告されています。

上記の状況は、グローバル調査からも検証できます。スイスの国際経営研究所（IMD：International Institute for Management Development）が世界 63 カ国（地域）のデジタル技術の利活用能力を調査し、ランク付けして発表していますが、昨年の日本の順位は何と 27 位、お隣の韓国（8 位）にも大きく後れをとっています。

愕然とする数字ですね。わが国では、何故国にしても企業にしても、このようにDX への取り組みが遅れてしまったのでしょうか。一言でいえば、過去の栄光に酔いしれ、時代の潮流の変化に鈍感であったということに尽きると思います。我々は、今回のコロナ禍で、世界の国々とのデジタル格差を肌で実感しました。そんな訳で、国は急遽今年 10 月にデジタル庁創設、義務教育でプログラミングなど情報教育をスタート、2025 年からは大学共通 1 次試験にも組み込むなど情報教育に着手しました。企業もテレワークなど働き方改革に着手すると共に、IT 人材の確保にも積極的に動き出しました。

2020 年はコロナ禍で世界史に残る年となりましたが、わが国にとっては「DX 元年」として経済史に残る年となりました。

次回以降で DX 成功のポイントなど具体的に論を進めて参ります。当社では信頼できる IT 人材&企業のネットワークを持っておりますのでお気軽にご相談下さい。

（次回に続く）